

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

# 有価証券報告書

事業年度 自昭和36年6月1日  
(第82期) 至昭和36年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年2月27日提出

会 社 名 東洋陶器株式会社

英 訳 名 The Toyo Toki Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 江副孫右衛門®

本店の所在の場所 小倉市篠崎町458番地

電話番号 小倉(52)2481~5番7481~5番

連絡者 今村 亀 蔵

もよりの連絡場所 (仮事務所) 東京都港区芝罘平町1番地(森村ビル内)東洋陶器株式会社東京営業所

電話番号 (591)6181~3番8617~8番

連絡者 川 本 正

公認会計士の監査証明

氏 名 高 木 勲

監査証明に関する事項

当監査は第4経理の状況の監査報告書記載の通り財務書類の監査証明に関する規則に準拠し、且つ「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号)に定める処に従つて正規の監査が実施されました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1丁目3番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
福岡証券取引所	福岡市天神町55番地

## 有価証券報告書について

- ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。

- 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

# 第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正6年5月17日  
 注 会社の成立年月日 大正6年5月15日

(2) 会社の目的

- (1) 陶磁器の製造及び販売
- (2) 金具の製造及び販売
- (3) 合成樹脂製品の製造及び販売
- (4) 前各号に付帯又は関連する事業の経営及び投資

3) 資本の額 1,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000株 発行済株式総数 20,000,000株

注 昭和37年1月25日開催の第82回定時株主総会の決議に発行予定株式総数を80,000,000株に変更した。

発行済株式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京証券取引所, 大阪証券取引所名古屋証券取引所, 福岡証券取引所	
計		20,000,000株			

(5) 株式の状況

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 6,281株

所 有 者 別

(昭和36年11月30日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 20	人 45	人 73	人 23	人 3,023	人 3,184
所有株式数(イ)	株 0	株 11,848,500	株 687,622	株 1,630,019	株 122,550	株 5,711,309	株 20,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 59.24	% 3.44	% 8.15	% 0.61	% 28.56	% 100.00

所 有 数 別

区 分	10,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 17	人 11	人 108	人 136	人 1,077
所有株式数(ハ)	株 3,463,094	株 700,400	株 2,025,060	株 912,502	株 1,946,392
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.53	% 0.35	% 3.39	% 4.27	% 33.83
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 67.32	% 3.50	% 10.13	% 4.56	% 9.73

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 1,330	人 431	人 74	人 3,184
所有株式数(ハ)	株 836,995	株 113,202	株 2,355	株 20,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 41.77	% 13.54	% 2.32	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 4.18	% 0.57	% 0.01	% 100.00

2 地域別分布状況

(昭和36年11月30日現在)

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	55	1.73	123,500	0.62	滋賀	11	0.35	14,300	0.07
青森	4	0.13	3,450	0.02	京都	55	1.73	41,606	0.21
岩手	3	0.09	4,250	0.02	奈良	17	0.53	15,050	0.08
秋田	5	0.15	3,350	0.02	和歌山	9	0.28	13,660	0.07
宮城	11	0.35	40,600	0.20	大阪	206	6.47	304,229	1.52
山形	28	0.88	20,800	0.10	兵庫	75	2.37	135,770	0.68
福島	15	0.47	16,770	0.08	岡山	17	0.53	18,500	0.09
群馬	23	0.72	22,555	0.11	鳥取	3	0.09	2,600	0.01
栃木	20	0.63	15,850	0.08	島根	3	0.09	950	—
茨城	16	0.50	17,200	0.09	広島	34	1.07	37,770	0.19
千葉	35	1.10	56,350	0.28	山口	34	1.07	39,650	0.20
埼玉	45	1.41	41,140	0.21	徳島	5	0.16	2,850	0.01
東京	818	25.69	14,872,820	74.37	香川	12	0.38	31,900	0.16
神奈川	266	8.36	790,723	3.95	愛媛	6	0.19	11,700	0.06
静岡	55	1.73	96,735	0.48	高知	14	0.44	19,950	0.10
山梨	9	0.28	16,056	0.08	福岡	519	16.30	1,441,572	7.21
長野	40	1.26	42,055	0.21	佐賀	24	0.75	33,406	0.17
新潟	60	1.88	51,850	0.26	長崎	11	0.35	22,900	0.11
富山	46	1.45	44,840	0.22	熊本	17	0.53	11,450	0.06
石川	22	0.69	52,180	0.26	大分	24	0.75	34,448	0.17
福井	11	0.35	11,350	0.06	宮崎	2	0.06	290	—
愛知	372	11.68	1,096,915	5.49	鹿児島	2	0.06	9,800	0.05
岐阜	73	2.29	137,920	0.69	外国	23	0.72	122,550	0.61
三重	29	0.91	53,840	0.27	計	3,184	100.00	20,000,000	100.00

3 大株主

(昭和36年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-2	額面普通株式 3,860,750	19.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	〃 2,859,950	14.29
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	〃 1,045,000	5.23
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 990,000	4.95
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	〃 837,000	4.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	〃 696,000	3.48
森村産業株式会社	東京都港区芝琴平町1	〃 675,000	3.38
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 559,944	2.80
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-1	〃 500,000	2.50
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	〃 378,000	1.89
計		12,401,644	61.99

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし  
 [決算期] 5月31日, 11月30日  
 [定時株主総会] 7月中, 1月中  
 [株主名簿閉鎖の始期] 6月1日, 12月1日  
 [基準日] — — —  
 [株券の種類] 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券  
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料, 新株交付 新株券1枚につき 10円

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 小倉市篠崎町458番地 東洋陶器株式会社株式課 神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎6666番地 東洋陶器株式会社茅ヶ崎工場庶務課(代理人なし) 取次所 東京都港区芝琴平町1番地(森村ビル内) 東洋陶器株式会社東京営業所 大阪市東区高麗橋5-32 東洋陶器株式会社大阪営業所 名古屋市中区新栄町3-1 東洋陶器株式会社名古屋営業所 広島市西魚屋町31番地 東洋陶器株式会社広島出張所 高松市中

野町 187 番地の 1 東洋陶器株式会社四国出張所  
 札幌市北一条西 7-1 東洋陶器株式会社札幌  
 出張所 仙台市二日町 15 番地 東洋陶器株式会  
 社仙台出張所 富山市諏訪川原町 9 番地の 3 東

洋陶器株式会社 富山出張所  
 [株主に対する特典] なし  
 [公告掲載新聞] 日本経済新聞, 西日本新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		36. 6	7	8	9	10	11
東洋陶器株式会社株	最高	645円	626円	620円	570円	562円	550円
	最低	541円	555円	560円	530円	495円	510円

[最近の 3 事業年度の配当額]

回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額	回次	決算月日	1株の配当額
80	35.11.30	5.50円	81	36. 5.31	5.50円	82	36.11.30	5.00円

注 福岡証券取引所における当社株式の売買は僅少なため、株価は東京証券取引所におけるものを掲げた。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和37年 2 月 27 日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	江副 孫右衛門 (明治18年 2 月 6 日生)	明治42年 7 月東京高等工業学校窯業科卒、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社取締役社長に就任、19年 5 月辞任、14年 10 月日本碍子株式会社取締役社長に就任、19年 5 月辞任、24年 1 月当社取締役社長に就任して現在に至る、36年 1 月日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、36年 5 月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、36年 5 月日本碍子株式会社取締役に就任して現在に至る。	額面普通株式 101,000 株
取締役副社長	鮎川 武雄 (明治24年 5 月 6 日生)	大正 6 年 6 月東京高等工業学校窯業科卒、6年 8 月当社入社、昭和14年 6 月取締役に就任、24年 1 月専務取締役に就任、34年 1 月取締役副社長に就任して現在に至る。	〃 64,500
専務取締役 (茅ヶ崎工場長)	秋吉 致 (明治36年11月24日生)	昭和 2 年 3 月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、19年12月取締役に就任、29年 1 月常務取締役に就任、34年 1 月専務取締役に就任して現在に至る。	〃 90,000
専務取締役 (本社第一工場長兼工務部長)	江副 勇馬 (明治35年 8 月13日生)	大正14年 3 月東京高等工業学校窯業科卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、32年 1 月常務取締役に就任、34年 1 月専務取締役に就任して現在に至る。	〃 24,000
専務取締役 (本社第二工場長)	杉原 周一 (明治40年 5 月 7 日生)	昭和 6 年 3 月東京大学工学部卒、4月三菱重工業入社、22年 8 月大分県工業試験場長、23年 5 月当社入社、28年 1 月取締役に就任、32年 1 月常務取締役に就任、34年 1 月専務取締役に就任して現在に至る。	〃 12,000
常務取締役 (総務部長)	今村 亀蔵 (明治35年 4 月18日生)	大正14年 3 月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、昭和19年12月取締役に就任、34年 1 月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 43,500
常務取締役 (販売部長)	黒河 隼人 (明治42年 2 月14日生)	昭和 5 年 3 月山口高等商業学校卒、8月当社入社、28年 1 月取締役に就任、34年 1 月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 13,500
常務取締役 (輸出部長)	深堀 一郎 (大正 2 年 3 月30日生)	昭和 8 年 3 月長崎高等商業学校卒、4月当社入社、32年 1 月取締役に就任、34年 1 月常務取締役に就任して現在に至る。	〃 7,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常務取締役 (人事部長)	篠村 雅夫 (明治40年12月28日生)	昭和5年3月東京大学法学部卒、14年10月当社入社、32年1月取締役に就任、34年1月常務取締役に就任して現在に至る。	額面普通株式 9,000株
常務取締役 (経理部長)	山田 勝次 (大正4年1月4日生)	昭和11年3月長崎高等商業学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任、36年1月常務取締役に就任して現在に至る。	≡ 5,100
取締役 (滋賀工場長)	夏川 文二郎 (大正4年8月2日生)	昭和12年3月京都高等工芸学校卒、当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る。	≡ 5,000
取締役 (商品設計部長兼販売部次長)	西原 堅 (大正3年8月15日生)	昭和12年3月九州大学工学部応用化学科卒、4月当社入社、34年1月取締役に就任して現在に至る。	≡ 6,500
取締役 (東京駐在)	上月 常雄 (明治41年3月4日生)	大正14年3月大倉商業学校卒、当社入社、昭和34年1月取締役に就任して現在に至る。	≡ 7,500
取締役	佐伯 卯四郎 (明治24年2月1日生)	明治45年7月東京高等商業学校卒、大正3年3月森村組入社、7年5月森村商事株式会社へ転出、昭和3年10月同社合併とともに日本陶器株式会社へ転入、9年12月日本陶器株式会社取締役に就任、14年12月同社常務取締役に就任、17年11月同社専務取締役に就任、21年12月同社取締役社長に就任、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役会長に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る、日本磚子株式会社取締役に就任して現在に至る。	≡ 0
取締役	森村 勇 (明治30年5月30日生)	大正7年3月高千穂高等商業学校卒、8年8月米国ハーバード大学並びに英国遊学、11年帰国、昭和11年10月日本特殊陶業株式会社設立と共に取締役に就任、19年5月同社取締役社長に就任、26年8月同社取締役会長に就任、30年11月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本磚子株式会社取締役に就任して現在に至る、11月日本特殊陶業株式会社取締役会長に就任して現在に至る。	≡ 18,600
取締役	野淵 三治 (明治34年10月29日生)	大正14年3月大阪市立高等商業学校卒、4月日本磚子株式会社入社、昭和16年5月同社取締役に就任、19年11月同社常務取締役に就任、28年11月同社専務取締役に就任、31年5月同社取締役副社長に就任、34年10月同社取締役社長に就任して現在に至る、36年1月当社取締役に就任して現在に至る、日本陶器株式会社取締役に就任して現在に至る、5月日本特殊陶業株式会社取締役に就任して現在に至る。	≡ 0
取締役 (本社第一工場次長)	愛甲 昇 (大正10年3月6日生)	昭和19年9月東京工業大学窯業科卒、20年11月当社入社、36年1月取締役に就任して現在に至る。	≡ 3,000
常任監査役	金野 豊 (明治33年9月3日生)	大正8年3月小倉市立商業学校卒、当社入社、23年2月取締役に就任、24年7月監査役に就任して現在に至る。	≡ 29,250

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	大津賀宅次 (明治21年8月25日生)	明治44年3月長崎高等商業学校卒、昭和10年2月森村組取締役就任、14年辞任、15年12月日東石膏株式会社監査役に就任、35年1月辞任、21年12月当社監査役に就任して現在に至る。	膏額面普通株式 63,300株
監査役	大倉護次 (大正7年7月4日生)	昭和15年3月慶応義塾大学法学部予科終了、25年月株式会社大倉陶園代表取締役就任、29年4月日本碍子株式会社監査役に就任して現在に至る。30年7月当社監査役に就任して現在に至る、31年11月大倉陶園代表取締役を辞任し取締役として現在に至る。	≡ 165,650
監査役	河野清一 (大正元年10月12日生)	昭和8年3月山口高等商業学校卒、4月当社入社、36年7月監査役に就任して現在に至る。	≡ 6,000
計	21名		≡ 674,900

(7) 従業員の状況

(1) 従業員

(昭和36年11月30日現在)

区分	摘要	人員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額 (税込)
事務技術職	男	483	29.1	7年1月	28,783
	女	248	23.6	2 8	13,754
製造現務職	男	1,151	32.8	10 0	27,098
	女	1,778	22.0	2 6	11,215
合計又は平均	男	1,634	31.6	9 1	27,621
	女	2,026	22.2	2 6	11,540
合	計	3,660	26.4	5 6	18,742

総数 3,660名(雇員 805名を含む)平均年令 26.4才、平均勤続年数 5年6ヶ月 月平均給与 18,742円(36年11月分税込の実績にして、臨時の給与を含まず)

注 (1) 雇員とは特殊な職種に従事するもの、もしくは直接製造作業又は業務に従事し、雇員補充又は養成の為の見習員等である。

(2) 平均年令、平均勤続年数、平均給与額の算出には雇員を対象より除いた。

(2) 労働組合

社員をもつて東洋陶器労働組合(雇員は組合に加入せず、また別に組合を結成していない)を組織し昭和36年11月30日現在の組合員の総数は2,643名である。会社と労働組合との間に労働協約を締結し、有効期間は1ケ年(36年4月1日より37年3月31日まで)とし、期間満了に際し、会社組合において改訂の意思のない場合は継続更新することとしている。

また労働協約の付属協定として、給与に関し別に協定を締結している。給与協定に於ては有効期間を昭和35年1月1日より昭和37年12月31日までの3ケ年間とし、賃金の基準、及び収益分配制による賞与、並びに退職金をも含め、3ケ年間において給与全般の改善、安定を図り、併せて賃金体系の合理化を図ることが約束されている。組合活動は極めて建設的であり、労使間の紛争はない、なお。組合は上部団体として全国窯業労働組合連合会に加盟している。



## 第 2 事業の内容と設備の状況

### (1) 事業の内容

#### 1 概要

当社では、本社工場において衛生陶器、食器、並びに付属金具を、又茅ヶ崎工場において衛生陶器並びに合成樹脂製品の製造を行っているが、金具工場は昭和 28 年に衛生陶器工場は本社、茅ヶ崎、各工場とも昭和 31 年にそれぞれ品質管理優秀工場として工業標準化法による J I S マークの表示を許可され、業界に確固たる地歩を占めている。尚現在滋賀県甲賀郡西町に衛生陶器工場を建設中であり、昭和 37 年 4 月より、操業を開始する予定である。

#### 2 生産品目

当社は、衛生陶器、同付属金具、食器及び合成樹脂製品を製造している、その品目を示すと大要次の通りである。

- 衛生陶器～洗面器、手洗器、小便器、大便器、浴槽、水槽、水呑器、流し、化学用流し、その他
- 付属金属～各種給水栓、排水金具、浴槽用金具、その他
- 合成樹脂～浴槽、便蓋、流し
- 食器～ディナーセット、各種洋皿、コーヒー紅茶碗皿、番茶セット、すき焼きセット、ホームセット、漬物セット、喫煙具、その他

#### 3 各部門別割合

最近 2 事業年度の各部門別生産高及び割合は次の通りである。

品 目		期 別	昭和36年上期		昭和36年下期	
			35.12~36.5	百 分 比	36.6~36.11	百 分 比
衛 生 陶 器 付 属 金 具 合 成 樹 脂 製 品 食 器 合 計	陶 器 金 具 樹 脂 製 品 器 計		千円	%	千円	%
			1,215,972	47	1,286,510	46
			1,102,446	42	1,183,119	42
			59,836	2	79,414	3
			237,296	9	258,073	9
			2,615,550	100	2,807,116	100

注 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。

#### 4 製造工程

陶器、付属金具及び合成樹脂製品の製造工程を略記すると下記の通りである。

##### (a) 陶器

(衛生陶器の場合)

原石、原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→施釉→釉焼→検査→包装→発送

(食器の場合)

原石、原土→水洗→粉碎→調合→成形→締焼→下面付→空焼→施釉→釉焼→上面付→面付焼→検査→包装→発送

##### (b) 付属金具

金具材料→鑄造→機械加工→鍍金→検査組立→包装→発送

##### (c) 合成樹脂製品

樹脂原料→成形→中間検査→仕上→仕上検査→包装→発送

#### 5 グラディング・マクビーン社との製造販売に関する協約

昭和 33 年 2 月 17 日当社は米国ロスアンゼルス市の著名なる窯業会社であるグラディング・マクビーン社と硬質陶器ディナー・ウェアの製造販売に関する協約を締結した。

この協約により当社はマクビーン社提供のデザインに基づいてディナー・ウェアの製造を行い、製品はマクビーン社を通じて米国市場に売出されている。なおこの協約の有効期間は 10 年間となつている。

### (2) 設備の状況

#### 1 事業種目、投下資本、従業員配置状況、敷地及び建物

(昭和 36 年 11 月 30 日現在)

事 業 場	取扱業務又は主要生産品目	投 下 資 本		建 物	従業員数
		千円	坪		
本 社 工 場	衛生陶器付属金具食器の製造販売及び合成樹脂製品の販売	631,963	(3,157.49)	20,713.94	2,720
工 場			28,825.26		
工 場 外	(社宅・寮)	155,838	21,098.85	2,958.72	1

事業場	取扱業務又は主要生産品目	投下資本	土地	建物	従業員数
		千円	坪	坪	
茅ヶ崎工場	衛生陶器及び合成樹脂製品の製造販売	744,483	26,751.97	10,864.04	827
滋賀工場	(社宅・寮)	28,113	6,784.21	619.02	0
東京営業所	衛生陶器の製造及び販売	21,633	59,921.00	—	—
大阪営業所	衛生陶器、金具及び合成樹脂製品の販売	345,528	431.21	734.75	44
名古屋営業所	〃	47,588	287.61	420.06	21
九州営業所	〃	42,368	488.43	546.60	22
広島出張所	〃	344	—	—	8
四国出張所	〃	951	67.60	38.00	4
札幌出張所	〃	3,414	29.97	42.00	3
仙台出張所	〃	2,366	(52.00)	66.25	4
富山出張所	〃	647	(20.00)	(40.00)	3
合計		2,030,313	(3,229.49) 144,795.89	(40.00) 37,059.88	3,660

- 注 1 土地建物の( )内は借用坪数を示す。  
2 食器の販売は本社より(株)日東陶器商会を通じ行っている。  
3 営業所の土地、建物は事務所の他に社宅を含めた。  
4 滋賀工場は昭和37年4月完成予定で現在建設工事をすすめている。  
5 上表の投下資本は有形固定資産から建設仮勘定を除いたもので評価は帳簿価格によるものである。  
6 昭和36年下期において著しく増加したものは、東京営業所土地、建物62,120千円と本社金具工場建物30,690千円である。

## 2 主要設備

### (a) 陶器の部(焼成設備)

(昭和36年11月30現在)

名称	基数	規格	能力	熱源	備考
本社第一工場 改造ドレスラー型直火式 トンネル窯	2	長長	104m 100m	軽油	稼働 衛生陶器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (締焼)	1	〃	51m	〃	稼働 食器焼成用
東陶型直火式トンネル窯 (釉焼)	1	〃	61m	〃	〃
上画付用マッフル式トン ネル窯	2	〃	17.2m	〃	稼働 衛生陶器焼成用
直火式角窯	2	奥行 幅 高さ 12m × 3m × 2.85m		〃	稼働 衛生陶器焼成用
〃	1	3.1m × 1.67m × 2m		B重油	稼働 炉材焼成用
〃	1	1.13m × 0.9m × 1.03m		軽油	稼働 試験用
フリット溶解炉	1	1.4m × 0.8m × 0.4		〃	稼働
パレット式施釉コンベ アー	3	チェーンドライブ式		トンネル窯 余熱	稼働 衛生陶器用
成形コンベアー	1	〃		—	衛生陶器成形用
茅ヶ崎工場 東陶型直火式トンネル窯	1	長さ	96m	重油	稼働 衛生陶器焼成用
ケラー型マッフル式トン ネル窯	2	〃	98m	〃	〃
パレット式施釉コンベ アー	5	チェーンドライブ式		トンネル窯 余熱	稼働
ケラー型電熱窯	1	容積	2.6m	電	〃

(b) 陶器の部(主要機械及び設備)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
本 社 第 一 工 場 ポ イ ラ ー	2	ランカシヤー	直径 長さ 2.7m × 9.1m	稼働
フ レ ッ ト 秤 量 機	4	エッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	シ
	3	自動記録式	400kg/台 振子式自動秤 2	シ
		トラックスケール	15,000kg/台 槓桿式秤 1	
ポ ー ル ミ ル	31	湿式転石破碎型	3,000kg 600kg 100kg 2,000kg 300kg 50kg 1,000kg 200kg 30kg	シ
プ ラ ン ジ ャ ー	6	攪型混合式	3,000kg/回 2,000kg/回	シ
ア ー ク	39	攪型攪拌式	30,000kg 3,000kg 1,000kg 15,000kg 2,000kg 5,000kg 1,700kg	シ
メ ン ブ ラ ン ポ ン プ	19	単 筒 8 2 筒 11		シ
フ ィ ル タ ー プ レ ス 真 空 土 練 機	4	横型単式角型	2,000kg	シ
	4	可変速電動機付	22KW 11KW 37KW	シ
ク ネ ッ ト マ シ ン 機 械 ロ ク ロ	1	下廻り湿式	500kg/回	シ
自 動 ロ ク ロ	10		1,200個/日	シ
自 乾 機	15		2,000個/日	シ
加 熱 機	18	東陶型13 プロクター型 4, プロクター型温湿度調整式1		シ
	15	東陶型マングル式 3 東陶棚型 4		シ
		東陶ターンテーブル型 8		
土 練 機	1	押出式	5.5KW	シ
		東陶型半自動式 2		
自 動 施 釉 機	5	東陶チエードライブ式 2		シ
		東陶ターンテーブル式 1		
半 自 動 施 粧 機	4	東陶式		シ
コ ン ベ ア ー	9	ペレット式 1 エプロン式 1 ベルト式 8 トロリー式 1		シ
石 膏 真 空 混 練 機	18	秤量器真空ポンプ付		シ
ジ ョ ー ク ラ ッ シ ャ ー	2	ダブルトッグル型		シ
プ ラ ン ジ ャ ー ポ ン プ	3	2筒 2 3筒 1		シ
空 気 圧 縮 機	9	75KW 37.5KW 22KW 15KW 3.7KW 3.7KW (ポータブル)		シ
貯 油 槽 備	9	120kl 100kl 800kl 50kl		シ
受 電 設 備	1式	設備容量 3,835KVA 受電契約 1,800KW 受電々圧 3,300V		シ
発 電 設 備	2	非常用ディーゼル発電機 3,300V 250KVA 200KW		シ
茅 ヶ 崎 工 場 ポ イ ラ ー	2	ランカシヤー	直径 長さ 2.4m × 6.0m 1.8m × 7.2m	1 基 未稼働
フ レ ッ ト 秤 量 機	3	エッジランナー型	1,000kg/h 直径 1.6m	稼働
	2	振子式自動秤(自動記録型)	500kg/回 地上型	シ
			オーバーヘッド型	
ポ ー ル ミ ル	15	湿式転石破碎型	6,000kg 1,000kg 30kg 5,000kg 200kg 4,000kg 100kg	シ
プ ラ ン ジ ャ ー	5	攪型混合式	5,000kg/回 3,000kg/回	シ
ア ー ク	24	攪型攪拌式	30,000kg 2,000kg	シ

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
メンブランポンプ	10	半筒6	15,000kg 複筒4	稼働
モノポンプ	5	D-100D型	4	〃
プランジャーポンプ	3	D-2D型	可搬式1	〃
ジョークラッシャー	4	3筒1		〃
ロールクラッシャー	2	4筒2		〃
フィルタープレス	5	ダブルドッグル型1	シングルトッグル型1	〃
成形流れ作業設備	1式	横型単式円型	2,000kg/回	〃
硬水軟化装置	1	コンベアー3	空調機1式	〃
泥漿脱泡機	2	陽イオン交換型	食塩還元	〃
温度調整装置	1	V S Q型真空攪拌機1		〃
		容量30t 脱気缶1		〃
		加熱器 20,000,000 B.T u/hr×7	冷凍機 100HP×1	〃
		蒸気発生機 1,340,000 B.T u/hr×1	75HP×1 50HP×2	〃
乾石膏真空混練車	1,137	0.64m×1.15m×3段		〃
空気圧縮機	1	秤量器真空機付	300kg/回	〃
貯電	6	75KW 22KW 15KW 11KW		〃
電子顕微鏡	7	80kl 50kl 30kl		〃
受電設備	1式	JEM 5G 日本電子光学KK製		〃
		倍率直視 10万倍		〃
発電設備	2	設備容量 2,600KW	受電電圧 6,600V	〃
		受電契約 1,300KW		〃
		非常用ディーゼル発電機 3,300V 625KVA 560KW 1		〃
			〃 60 〃 54 〃 1	

(c) 合成樹脂の部(主要機械)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ポリエステル樹脂成形機	3	出力 50屯		稼働
吹付成形機	1	可搬噴射式	2×50kg	〃
真空成形機	1	50KW	1,000 <sup>m</sup> / <sub>m</sub> ×1,500 <sup>m</sup> / <sub>m</sub>	〃
ラジャーボール盤	1			〃
コンターマシン	2	15KW 9KW		〃
予備成形機	1	30KW	テーブル型 1,750 <sup>m</sup> / <sub>m</sub>	〃

(d) 付属金具の部(主要機械及び設備)

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
金属溶解炉	10	200番		稼働
コアブローイングマシン	7			〃
モールドイングマシン	21			〃
鋳物清浄機	3	3.7KW	5.5KW	〃
ショットタンブラスト	4	3.7KW		〃
鋳物砂混練機	15	1.5KW		〃
グラインダー	7	0.75KW		〃
湯口切断用帯鋸盤	130	1.5KW	3.7KW 11.2KW	〃
各種旋盤	1	3.7KW		〃
削盤(セーパー)	21	0.2KW		〃
ボール盤	11	1.5KW		〃
フライス盤	2	1.5KW		〃
万能研磨盤	5			〃
プレス	198	2.2KW	2.3KW	〃

名 称	基数	規 格	能 力	備 考
ニッケル・クローム 鍍金設備	9	23KWA		稼働
水圧機能検査装置	12			〃
機能試験装置	1			〃
高圧検査装置	1			〃
耐久試験装置	1			〃

(3) 設備の新設拡充

(a) 現在実施中のもの

滋賀県甲賀郡甲西町における約7万坪の土地に第1期工場建設計画として月産約5,500万円の衛生陶器工場を建設中である。昭和36年4月に工場建設に着工したが、工事は目下順調に進行している。昭和37年4月に操業を開始し、5月には本格的に稼働に移る予定である。

この工事予算約99,460万円のうち、42,600万円は36年6月払込を完了した増資資金の一部を充当した。残りは銀行借入金によりまかなう予定である。

(b) 現在計画中的のもの

東京都港区芝虎の門の東京営業所並びにすでに買収を終えた営業所隣接地を含めた約178坪の土地に新ビルの建設を行なう。新ビルは延坪数約1,900坪とし、当社の事務所に利用す他、窯業関係の協会、輸出及び生産者団体、関係会社等に貸与する計画である。

ビル建設は建築制限の影響を受けて当初の予定より若干おくられているが、4月以降着工、昭和39年の東京オリンピック開催までに完成の予定である。

今後このビル建設に約56,000万円の資金を要するが大部分は自己資金により一部を銀行借入金による予定である。

## 第 3 営 業 の 状 況

### (1) 設 備 能 力

(月 産)

区 分	昭和36年上期(35.12~36.5)		昭和36年下期(36.6~36.11)	
	重 量	金 額	重 量	金 額
衛 生 陶 器	1,300	220,000	1,300	220,000
食 器	135	45,000	203	200,000
付 属 金 具	193	190,000	12	14,000
合 成 樹 脂	11	11,000	135	45,000
合 計		466,000		479,000

- 注 1 金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。  
 2 設備能力は、過去の実績により、1ヶ月平均25日(1日8時間)操業として現在の生産体制における窯の焼成能力、炉の溶解能力及び成形能力を基準として表示した。  
 3 昭和36年下期において付属金具及び合成樹脂の生産能力がそれぞれ1,000万円、300万円増加したのは、機械工場を始め設備の新設及び合理化による。  
 4 昭和36年下期の合成樹脂製品の金額が重量に比較して増加しているのは同年上期と生産品目の重点が変り単価がより高い浴槽に移行したためである。

### (2) 生 産 実 績

- 1 生産の概況 前期に引続き当期は景気調整の影響も比較的少く各製品とも順調に増産を行なった。特に付属金具は設備の新設及び合理化の進行過程にあつて増産につとめたが、一般の需要は生産を上廻る状況にあつた。

#### 2 生 産 実 績

区 分	単 位	昭和36年上期(35.12~36.5)		昭和36年下期(36.6~36.11)	
		6ヶ月計	稼働率	6ヶ月計	稼働率
衛 生 陶 器	重 量	7,189	92	7,779	97
		(1,198)		(1,297)	
付 属 金 具	重 量	1,215,972		1,286,510	
		(202,662)		(214,418)	
合 成 樹 脂	重 量	1,124	97	1,214	99
		(187)		(202)	
食 器	重 量	1,102,446		1,183,119	
		(183,741)		(197,187)	
合 計	重 量	60	91	69	94
		(10)		(11.5)	
衛 生 陶 器	金 額	59,836		79,414	
		(9,973)		(13,236)	
食 器	金 額	715	88	727	96
		(119)		(121)	
合 成 樹 脂	金 額	237,296		258,073	
		(39,549)		(43,012)	
合 計	金 額	2,615,550	94	2,807,116	97
		(435,925)		(467,853)	

- 注 1 生産金額は生産数量に標準売価を乗じて算出した。  
 2 括弧内の数字は各期の月平均を示す。  
 3 稼働率 =  $\frac{\text{生産実績}}{\text{設備能力}}$  (金額における比率)

(3) 原材料状況

1 主要資材の入手及び消費の状況

主要資材	単 位	昭和36年 上期末残高	入 手 量		消 費 量		昭和36年 下期末残高
			昭和36年 下 期	1ヶ月平均	昭和36年 下 期	1ヶ月平均	
原石原土	数量 吨	14,468	16,742	2,790	12,167	2,028	19,043
	金額 千円	107,382	122,394	20,399	91,725	15,287	138,051
石 膏	数量 吨	107	808	135	796	133	119
	金額 千円	2,163	16,518	2,753	16,268	2,711	2,413
金具材料	数量 千円	77,783	246,108	41,018	244,110	40,685	79,781
	金額 千円	6,858	7,797	1,300	7,515	1,253	7,140
画付原料	数量 吨	20,587	78,871	13,145	83,757	13,960	15,701
	金額 千円	8,869	28,642	4,774	30,505	5,084	7,006
樹脂原料	数量 KWH		7,198,441	1,199,740	7,198,441	1,199,740	
	金額 千円		40,226	6,704	40,226	6,704	
電 力	数量 千円		1,144	5,755	5,894	982	1,005
	金額 千円		15,570	76,656	12,776	78,911	13,315

注 画付原料と金具材料の数量は品目が著しく相違して単位基準の統一が困難なため省略した。

2 主要資材の価格の推移

資 材 名	単 位	昭和36年上期末	昭 和 36 年 下 期		
			7 月 末	9 月 末	11 月 末
陶 石	吨	円 6,500	円 6,500	円 6,500	円 6,500
陶 土	シ	8,700	8,700	8,700	8,700
石 膏	シ	21,000	21,000	21,000	21,000
電 氣 銅	庇	288	288	288	288
蒸 溜 亜 鉛	シ	114	114	111	111
電 氣 鉛	シ	100	100	100	100
不飽和ポリエステル樹脂	シ	360	360	360	360
ガ ラ ス 織 維	シ	640	640	640	640
鉛 白(一号)	吨	144,000	144,000	144,000	144,000
亜 鉛 華(一号)	シ	131,000	131,000	131,000	131,000
軽 油 焼成用	升	14,900	14,900	14,700	14,700
重 油(B)	シ	9,700	9,500	9,000	9,000

4) 受注状況と生産計画

1 最近の受注状況の概要

国内需要 昭和36年下期は景気調整の影響が期後半になつてあらわれてきたが、衛生陶器、付属金具、合成樹脂製品とも前期に比べ受注高が増加した。付属金具の需要は引続き旺盛であり、今後も順調に受注が伸びるものと予想される。衛生陶器はオリンピックの施設、同ホテル等の工事が増加し、更に住宅公団等の需要が見込まれているが、設備投資抑制の影響を受けて不要不急の大型建築の工事が縮減、繰延等行なわれるので需要の伸びは鈍化するものと思われる。

海外需要 主要輸出先であるフィリピン、米国、カナダ、沖縄等については、衛生陶器、付属金具、合成樹脂製品の受注、出荷がともに順調である。特に昭和36年下期衛生陶器、付属金具の受注高が上期に比較して減少しているが、これは上期にフィリピン向特殊大口注文が含まれていることによる。なお、海外景気の基調はあまり変っていないので昭和37年上期の受注高は各種製品とも前期とほぼ同額程度を予想している。

2 最近の受注高及び受注残高

区 分	昭和36年上期(35.12~36.5)		昭和36年下期(36.6~36.11)	
	受注高	受注残	受注高	受注残
	千円	千円	千円	千円
衛生陶器	855,750	381,330	962,310	339,410
国輸	276,790	95,780	189,120	23,000
計	1,132,540	477,110	1,151,430	362,410
付属金具	1,057,640	337,900	1,132,300	372,740
国輸	113,190	30,570	56,030	3,260
計	1,170,830	368,470	1,188,330	376,000
合成樹脂	43,200	14,120	73,890	17,610
国輸	290	0	200	0
計	43,490	14,120	74,090	17,610
食器	232,610	242,240	138,620	231,510
国輸	104,970	35,140	62,860	18,420
計	337,580	277,380	201,480	249,930
合 計	2,189,200	975,590	2,307,120	961,270
国輸	495,240	161,490	308,210	44,680
計	2,684,440	1,137,080	2,615,330	1,005,950

注 当社の生産は、見込生産と受注生産とによるが、これを判然と区別出来ないもので、上表は両者を含めたものである。なお受注生産高は全受注高の1割程度である。

3 今後の生産計画

昭和36年12月より昭和37年5月までの月別生産計画は下記の通りである。

月 別	衛生陶器	付属金具	合成樹脂	食 器
	屯	屯	屯	屯
36年12月	1,151	205	11.5	103
37年1月	1,044	205	11.6	89
2月	1,164	205	11.6	89
3月	1,179	215	11.7	103
4月	1,143	215	11.6	103
5月	1,177	215	11.6	103
計	6,858	1,260	69.6	590

(5) 販売状況

1 販売方法

内 需

衛生陶器、付属金具及び合成樹脂製品は東京、大阪、名古屋及び小倉に営業所を、広島、高松、札幌、仙台、富山に出張所を設け、特約店、販売店、工事店、造船所等へ販売している。

食器は日東陶器商会を通し販売している。

輸 出

輸出向は所定の輸出手続に従い主として当社が直接サプライヤーとして、輸出業務に当っている。

2 販売実績

区 分	単 位	昭和36年上期(35.12~36.5)		昭和36年下期(36.6~36.11)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
衛生陶器 国 内	金額	889,734	148,289	1,006,457	167,742
	重量	5,086	848	5,746	958



区 分	単 位	昭和36年上期(35.12~36.5)		昭和36年下期(36.6~36.11)			
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均		
輸 出	{ 金重 噸	額量	千 円	221,347	36,891	259,187	43,198
		額量	噸	1,491	249	1,736	289
計	{ 金重 噸	額量	千 円	1,111,081	185,180	1,265,644	210,940
		額量	噸	6,577	1,097	7,482	1,247
付 属 金	{ 金重 噸	額量	千 円	967,898	161,316	1,108,115	184,686
		額量	噸	984	164	1,135	189
国 内	{ 金重 噸	額量	千 円	91,359	15,227	83,103	13,850
		額量	噸	99	17	89	15
輸 出	{ 金重 噸	額量	千 円	1,059,257	176,543	1,191,218	198,536
		額量	噸	1,083	181	1,224	204
計	{ 金重 噸	額量	千 円	43,353	7,226	70,115	11,686
		額量	噸	43.5	7.25	60.9	10.1
合 成 樹	{ 金重 噸	額量	千 円	291	49	258	43
		額量	噸	0.3	0.05	0.2	0.03
国 内	{ 金重 噸	額量	千 円	43,644	7,275	70,373	11,729
		額量	噸	43.8	7.30	61.1	10.1
輸 出	{ 金重 噸	額量	千 円	104,051	17,342	149,748	24,958
		額量	噸	330	55	454	75
計	{ 金重 噸	額量	千 円	121,833	20,306	79,582	13,264
		額量	噸	351	59	232	39
食 品	{ 金重 噸	額量	千 円	225,884	37,648	229,330	38,222
		額量	噸	681	114	686	114
国 内	{ 金重 噸	額量	千 円	21,550	3,592	33,407	5,568
		額量	噸	379	63	499	83
輸 出	{ 金重 噸	額量	千 円	21,929	3,655	33,906	5,651
		額量	噸				
計	{ 金重 噸	額量	千 円	2,026,586	337,765	2,367,842	394,640
		額量	噸	435,209	72,536	422,629	70,438
仕 入 商	{ 金重 噸	額量	千 円	2,461,795	410,301	2,790,471	465,078
		額量	噸				

注 売上高には売上値引戻り高として、昭和36年上期42,076千円、昭和36年下期47,580千円を含む。

### 3 主たる販売先

国内関係 各官公庁、日本国有鉄道、造船所、一般ビル、住宅(アパート)、学校、病院、旅館、  
 娯楽施設  
 海外関係 フィリッピン、米国、カナダ、インドネシヤ、沖縄、韓国、台湾、ペルー、仏印

### 4 主要製品の販売価格の推移

最近における当社主要製品について、販売価格の推移を各主要品目について示すと次の通りである。

#### (a) 国内価格

主 要 品 目	昭和36年上期末	昭 和 36 年 下 期		
		7 月 末	9 月 末	11 月 末
衛 生 陶 器	円	円	円	円
洗面器(L230)	2,400	2,400	2,400	2,400
大便器(C75)	3,700	3,700	3,700	3,700
小便器(U5)	2,200	2,200	2,200	2,200

主 要 品 目	昭和36年上期末	昭 和 36 年 下 期		
		7 月 末	9 月 末	11 月 末
	円	円	円	円
食 器				
カ ッ プ リ ー サ ー (6 コ 当 り)	1,100	1,100	1,100	1,100
皿 類 (1 コ 当 り)	100	100	100	100
セ ッ ト も の (1 セ ッ ト 当 り)	1,500	1,500	1,500	1,500
灰皿等単独のもの(1コ当り)	200	200	200	200
金 具				
カ ラ ン (T 205)	600	600	600	600
排 水 金 具 (T 6 P)	1,210	1,210	1,210	1,210
フ ラ ッ シ ュ バ ル ブ (T 150 R)	2,930	2,930	2,930	2,930
合 成 樹 脂				
洋 風 浴 槽 (P 1130 L)	65,000	65,000	65,000	65,000

注 食器は平均価格で表示した。

(b) 輸 出 価 格

主 要 品 目	昭和36年上期末	昭 和 36 年 下 期		
		7 月 末	9 月 末	11 月 末
	\$	\$	\$	\$
衛 生 陶 器				
洗 面 器 (L 355 ハ ン ガ ー 付)	3.40	3.40	3.40	3.40
大 便 器 (C 154 ~ S 154 金 具 付)	12.17	12.17	12.17	12.17
小 便 器 (U 5)	3.30	3.30	3.30	3.30
食 器				
皿類 (ディナープレート 1ダース当り)	3.92	3.92	3.92	3.92

注 価格はFOB価格で表示した。

## 第 4 経 理 の 状 況

### 監 査 報 告 書

東洋陶器株式会社

取締役社長 江 副 孫 右 衛 門 殿

作 成 日	昭和 37 年 2 月 24 日
事務所所在地	小 倉 市 赤 坂 241 番 地
事務所名	高 木 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	高 木 勲 ㊞
電 話	小 倉 局 (52) 1241 番

#### 1 監 査 の 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている東洋陶器株式会社の、昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日までの第 82 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当に認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

#### 2 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記の財務諸表は、東洋陶器株式会社の昭和 36 年 11 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

#### 3 会社と私との利害関係 利害関係はない。

上記の通り報告いたします

## (1) 財務諸表

## (1) 貸借対照表 (比較表)

科 目	36年上期 (36. 5. 31)		36年下期 (36. 11. 30)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	千円	%	千円	%	千円
資 産 の 部					
I 流 動 資 産					
(1) 現 金 及 び 預 金	1,601,907		601,704		△ 1,000,203
(2) 受 取 手 形 *1	136,815		246,089		109,274
(3) 売 掛 金	437,969		441,106		3,137
(4) 関係会社に対する売掛金	38,195		63,867		25,672
(5) 製 品	398,754		423,024		24,270
(6) 半 製 品	77,840		107,802		29,962
(7) 原 材 料	228,131		260,696		32,565
(8) 仕 掛 品	109,475		154,147		44,672
(9) 貯 蔵 品	81,315		88,901		7,586
(10) 前 払 金	—		50		50
(11) 前 払 費 用	7,592		10,859		3,267
(12) その他の流動資産					
1 関係会社に対するその 他の短期債権	25,280		45,874		20,594
2 短 期 貸 付 金	8,062		5,643		△ 2,419
3 立 替 金	382		1,230		848
4 未 収 入 金	710		8,098		7,388
5 そ の 他	1,124		781		△ 343
計	35,558		61,626		26,068
合 計	3,153,551		2,459,871		△ 693,680
貸 倒 引 当 金	22,216		14,075		△ 8,141
流 動 資 産 合 計	3,131,335	58.6	2,445,796	44.1	△ 685,539
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *2					
1 建 物	787,881		891,008		103,127
減 価 償 却 引 当 金	123,453		149,027		25,574
差 引	664,428		741,981		77,553
2 構 築 物	52,198		59,533		7,335
減 価 償 却 引 当 金	10,037		12,788		2,751
差 引	42,161		46,745		4,584
3 窯	142,933		144,557		1,624
減 価 償 却 引 当 金	47,415		53,913		6,498
差 引	95,518		90,644		△ 4,874
4 機 械 及 び 装 置	741,333		902,576		161,243
減 価 償 却 引 当 金	220,712		270,054		49,342
差 引	520,621		632,522		111,901
5 車 輻 及 び 運 搬 具	109,496		115,940		6,444
減 価 償 却 引 当 金	62,456		76,049		13,593
差 引	47,040		39,891		△ 7,149
6 工 具 器 具 備 品	131,410		146,375		14,965
減 価 償 却 引 当 金	52,793		63,077		10,284
差 引	78,617		83,298		4,681
7 土 地	338,169		395,232		57,063
8 建 設 仮 勘 定	354,246		639,821		285,575
有 形 固 定 資 産 合 計	2,140,800		2,670,134		529,334
(2) 無 形 固 定 資 産					
1 専 用 側 線 利 用 権	3,809		3,713		△ 96
2 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	2,099		2,000		△ 99
3 借 地 権	8,050		8,050		—

科 目	36年上期 (36. 5. 31)		36年下期 (36. 11. 30)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
無形固定資産合計	千円 13,958	%	千円 13,763	%	千円 △ 195
(3) 投資					
1 投資有価証券	171,972		189,947		17,975
2 関係会社株式	6,000		68,804		62,804
3 出資資金	2,330		4,730		2,400
4 関係会社出資金	27,854		7,800		△ 20,054
5 長期貸付金	14,270		18,350		4,080
6 従業員長期貸付金	28,168		28,724		556
7 関係会社長期貸付金	15,420		21,769		6,349
8 退職給与引当特定資産	74,324		73,454		△ 870
9 その他の投資	189		246		57
投資合計	340,527		413,824		73,297
固定資産合計	2,495,285	41.4	3,097,721	55.9	602,436
資産合計	5,626,620	100.0	5,543,517	100.0	△ 83,103
負債の部					
I 流動負債					
(1) 支払手形*3	177,310		169,907		△ 7,403
(2) 買掛金	238,622		257,895		19,273
(3) 短期借入金	420,000		350,000		△ 70,000
(4) 1年以内に返済予定の長期借入金(担保付)	205,335		5,280		△ 200,055
(5) 輸出前借金	106,300		41,000		△ 65,300
(6) 未払金	18,808		58,026		△ 39,218
(7) 未払費用	245,808		258,222		12,414
(8) 前受金	7,722		2,204		△ 5,518
(9) 預り金	43,713		22,493		△ 21,220
(10) 新株式申込証拠金	1,341,141		—		△ 1,341,141
(11) 預り保証金	158,574		175,879		17,305
(12) 引当金					
1 価格変動準備金*4	59,800		62,070		2,270
2 輸出損失準備金	5,680		—		△ 5,680
3 納税引当金	226,403		241,152		14,749
計	291,883		303,222		11,339
(13) その他の流動負債					
1 従業員預り金	277,877		286,638		8,761
2 関係会社短期債務	6,097		11,175		5,078
計	283,974		297,813		13,839
流動負債合計	3,539,190	62.9	1,941,941	35.0	△ 1,597,249
II 固定負債					
(1) 長期借入金(担保付)	91,159		88,574		△ 2,585
(2) 退職給与引当金	308,733		337,284		28,551
固定負債合計	399,892	7.1	425,858	7.7	25,966
負債合計	3,939,082	70.0	2,367,799	42.7	△ 1,571,283
資本の部*5					
I 資本金	600,000	10.7	1,000,000	18.0	400,000
授権株数 (24,000,000株)					
発行済株式数 (20,000,000株)					
未発行株式数 (4,000,000株)					
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	34,000		975,141		941,141
(2) 再評価積立金	19,351		19,351		—

科 目	36年上期 (36. 5. 31)		36年下期 (36. 11. 30)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本剰余金合計	千円 53,351	% 0.9	千円 994,492	% 18.0	千円 941,141
Ⅲ 利益剰余金					
(1) 利益準備金	145,500		163,500		18,000
(2) 別途準備金	612,000		722,000		110,000
(3) 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	91,780		73,811		△ 17,969
2 当期純利益	184,907		221,915		37,008
計	276,687		295,726		19,039
利益剰余金合計	1,034,187	18.4	1,181,226	21.3	147,039
資本合計	1,687,538	30.0	3,175,718	57.3	1,488,180
負債資本合計	5,626,620	100.0	5,543,517	100.0	△ 83,103

注

36年上期 (36. 5. 31)

\*1 この他受取手形割引高 313,786 千円  
裏書譲渡高 189,095 千円

\*2

(イ) 有形固定資産のうちには昭和28年6月1日において「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基づき、再評価を実施したものが含まれているが、その要再評価資産の再評価後簿価総額 140,132 千円再評価限度額の合計額 140,012 千円である。

(ロ) 日本住宅公団長期借入金 96,494 千円に対し建物(住宅5棟) 193,067 千円の抵当権が設定されている。

\*3 このうち工場設備関係工事支払手形 175,710 千円を含む。

\*4 税法上の限度額に対し100%計上してある。

注 当社取引先に対する保証債務は次の通りである。

(イ) 金具外注部品下請業者の三菱銀行借入金に対する保証

限度額 (36年上期) 11,100 千円 (36年下期) 11,100 千円

借入金現在高 ( ) 8,980 千円 ( ) 8,900 千円

(ロ) 原石原土納入業者の商工中央金庫借入金に対する保証

限度額 (36年上期) 7,000 千円 (36年下期) 7,000 千円

借入金現在高 ( ) 1,760 千円 ( ) 760 千円

\*5 第81期の新株式申込証拠金 1,341,141 千円は、昭和36年6月1日を払込期日とする増資新株式 800 万株に対するもので、同日をもつてこのうち4億円は資本金勘定へ、残額の株式発行差金 941,141 千円は資本準備金勘定へそれぞれ振替えた。

(2) 損益計算書(比較表)

1 損益計算書

科 目	36年上期 (35. 12~36. 5)		36年下期 (36. 6~36. 11)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 売上高	千円	%	千円	%	千円
(1) 総売上高	2,461,795		2,790,471		328,676
(2) 売上値引及び戻り高	42,076		47,580		5,504
純売上高	2,419,719	100.0	2,742,891	100.0	323,172
2 売上原価					
(1) 製品期首棚卸高	302,028		398,754		96,726
(2) 当期製品製造原価	1,732,852		1,849,440		116,588
(3) 当期商品仕入高	27,664		49,862		22,198
合計	2,062,544		2,298,056		235,512

科 目	36 年 上 期 (35.12~36.5)		36 年 下 期 (36.6~36.11)		対前期増減(△)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(4) 他 勘 定 振 替 高 *1	千円 14,214	%	千円 5,656	%	千円 △ 8,558
(5) 製 品 期 末 棚 卸 高 *2	398,754		423,024		24,270
売 上 原 価	1,649,576	68.2	1,869,376	68.2	219,800
売 上 総 利 益	770,143	31.8	873,515	31.8	103,372
3 一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	379,167	15.7	451,734	16.5	72,567
(1) 給 料	44,433		47,816		3,383
(2) 賞 与 及 び 手 当 金	20,776		25,061		4,285
(3) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	16,281		27,677		11,396
(4) 福 利 費	4,075		5,124		1,049
(5) 役 員 報 酬	22,300		24,740		2,440
(6) 租 税 公 課 *3	49,106		47,788		△ 1,318
(7) 旅 費 及 び 交 通 費	13,036		13,213		177
(8) 交 際 費	9,988		9,452		△ 536
(9) 減 価 償 却 費	14,343		15,992		1,649
(10) 発 送 費 及 び 配 達 費	132,283		141,659		9,376
(11) 広 告 宣 伝 費	16,379		31,613		15,234
(12) 雑 費	36,167		61,599		25,432
営 業 利 益	390,976	16.2	421,781	15.4	30,805
4 営 業 外 収 益	15,619	0.6	29,794	1.1	14,175
(1) 受 取 利 息	8,462		8,603		141
(2) 受 取 配 当 金	3,149		7,693		4,544
(3) 社 員 配 当 金 (第 一 生 命)	1,028		2,313		1,285
(4) 有 価 証 券 売 却 益	—		1,516		1,516
(5) 輸 出 損 失 準 備 金 戻 入	—		5,680		5,680
(6) そ の 他	2,980		3,989		1,009
当 期 総 利 益	406,595	16.8	451,575	16.5	44,980
5 営 業 外 費 用	59,688	2.5	58,660	2.1	△ 1,028
(1) 支 払 利 息 及 び 割 引 料	56,727		48,545		△ 8,182
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,254		1,955		701
(3) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—		2,270		2,270
(4) 寄 付 金	1,071		2,885		1,814
(5) 有 価 証 券 評 価 損	—		1,314		1,314
(6) 有 価 証 券 売 却 損	—		1,271		1,271
(7) そ の 他	636		420		△ 216
法 人 税 引 益	346,907	14.3	392,915	14.3	46,008
当 前 純 利 益	162,000	6.7	171,000	6.2	9,000
法 人 税 引 当 金	184,907	7.6	221,915	8.1	37,008
当 期 純 利 益					

注 \*1 他勘定振替高

振 替 科 目	36 年 上 期	36 年 下 期
原 材 料	千円 941	千円 910
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	4,479	4,746
前 期 損 益 修 正	8,794	—
計	14,214	5,656

注 前期損益修正は前期末棚卸資産における一部踏下額である(P29.繰越利益剰余金減少高に計上)

\*2 1 棚卸方法 帳簿棚卸法(実地棚卸により期中調整)

2 払出方法及び評価基準

区 分	払 出 方 法	評 価 基 準
製 半 製 品	先 入 先 出 法	低 価 法

区	分	払出方法	評価基準
仕原貯	掛材蔵	品料品	先入先出法 平均法 低価法

当期においては低価法による評価損の計上はない。

\*3 租税公課内訳

区	分	36年上期	36年下期
事業税引当金	その他	千円 44,000	千円 41,000
		5,106	6,788
	計	49,106	47,788

2 製造原価明細表

科	目	36年上期(35.12~36.5)		36年下期(36.6~36.11)		対前期増減(△)
		金額	構成比率	金額	構成比率	
		千円	%	千円	%	千円
(1)	材料費					
	期首材料棚卸高	273,901		309,445		35,544
	当期材料仕入高	982,371		1,105,341		122,970
	計	1,256,272		1,414,786		158,514
	期末材料棚卸高	309,445		349,597		40,152
	当期材料高費	946,827	52.4	1,065,189	53.3	118,362
(2)	労務費					
	給与及び諸手当	342,817		363,408		20,591
	福利費	116,819		121,855		5,036
	退職給与引当金繰入額	34,297		43,876		9,579
	当期労務費	23,228		15,805		△ 7,423
		517,161	28.6	544,944	27.3	27,783
(3)	経費					
	電力料	33,185		40,891		7,706
	ガス水道料	2,190		2,565		375
	運賃	3,437		4,595		1,158
	減価償却費*1	81,867		95,702		13,835
	修繕費	35,399		34,517		△ 882
	租税公課*2	12,678		12,669		△ 9
	火災保険料	4,629		4,529		△ 100
	旅費交通費	2,862		8,041		5,179
	交際費	1,570		1,124		△ 446
	外注加工費	153,487		169,223		15,736
	雑費	11,168		12,629		1,461
	当期経費	342,472	19.0	386,485	19.4	44,013
	合計	1,806,460	100.0	1,996,618	100.0	190,158
	他勘定振替高*3	57,967		72,545		14,578
	当期製造費用	1,748,493		1,924,073		175,580
	期首半製品及び仕掛品棚卸高	171,674		187,315		15,641
	合計	1,920,167		2,111,388		191,221
	期末半製品及び仕掛品棚卸高	187,315		261,948		74,633
	当期製品製造原価	1,732,852		1,849,440		116,588

注 \*1 このうち租税特別措置法第42条(機械及び装置)及び第46条(建物)による特別償却費(36年上期) 5,521千円(36年下期) 6,050千円を含む。



\*2 租税公課内訳

区 分	36 年 上 期	36 年 下 期
固 定 資 産 税	千円 11,802	千円 11,476
そ の 他	876	1,193
計	12,678	12,669

\*3 他勘定振替高

科 目	36 年 上 期	36 年 下 期	摘 要
炉 材 型 生 産 高	千円 34,426	千円 37,827	製品,半製品の補助材料としての炉材型の生産高
内 部 振 替 高	11,971	13,003	製造部以外に提供された用役の振替高
製 造 部 雑 収 益	11,570	21,715	製造部作業工程中に生じた屑廃品の副産物売却代
計	57,967	72,545	

原価計算の方法

当社は標準原価計算制度を併用した部門別、工程別総合原価計算を採用している。従つて、当社の生産品目たる衛生陶器、食器、金具及び合成樹脂は各製造部別に且つ工程別に標準原価と実際原価とが、原価要素ごとに毎月対比されている。

(3) 剰余金計算書

1 利益剰余金の部

科 目	36 年 上 期	36 年 下 期	対前期増減 (△)
	千円	千円	千円
1 利 益 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	128,500	145,500	17,000
2 当 期 繰 入 高	17,000	18,000	1,000
3 当 期 期 末 残 高	145,500	163,500	18,000
2 任 意 積 立 金			
別 途 準 備 金			
1 前 期 期 末 残 高	512,000	612,000	100,000
2 前 期 繰 入 高	100,000	110,000	10,000
3 当 期 期 末 残 高	612,000	722,000	110,000
3 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	266,260	276,687	10,427
(2) 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	187,000	198,000	11,000
1 利 益 準 備 金	17,000	18,000	1,000
2 配 当 金	66,000	66,000	—
3 役 員 賞 与 金	4,000	4,000	—
4 任 意 積 立 金	100,000	110,000	10,000
別 途 準 備 金	100,000	110,000	10,000
繰 越 利 益 剰 余 金	79,260	78,687	△ 573
(3) 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1 固 定 資 産 売 却 益 *1	35,206	639	△ 34,567
2 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—
3 事 業 税 引 当 余 剩 額	290	—	△ 290
合 計	35,496	639	△ 34,857
(4) 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1 固 定 資 産 売 却 損 *2	938	3,814	2,876
2 固 定 資 産 除 却 損 *3	1,244	886	△ 358
3 前 期 末 棚 卸 資 産 踏 下 額	8,794	—	△ 8,794
4 事 業 税 引 当 不 足 額	—	815	815
5 役 員 退 職 慰 勞 金	12,000	—	△ 12,000
合 計	22,976	5,515	△ 17,461
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	91,780	73,811	△ 17,969
(5) 当 期 純 利 益	184,907	221,915	37,008
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	276,687	295,726	19,039

注 \*1, \*2, \*3 の内訳は次の通りである。

区 分	36 年 上 期			36 年 下 期		
	売却益	売却損	除却損	売却益	売却損	除却損
建 物	—	766	105	—	3,621	772
機 械 及 び 装 置	107	—	1,139	639	193	114
車 輛 ・ 運 搬 具 品	—	172	—	—	—	—
工 具 器 具 備 品	—	—	—	—	84	267
土 地	35,099	—	—	—	—	—
計	35,206	938	1,244	639	3,814	886

2 資本剰余金の部

科 目	36 年 上 期	36 年 下 期	対前期増減(△)
(1) 資 本 準 備 金	千円	千円	千円
1 前 期 期 末 残 高	34,000	34,000	—
2 当 期 処 分 額	—	—	—
3 当 期 増 加 額*	—	941,141	941,141
4 当 期 期 末 残 高	34,000	975,141	941,141
(2) 再 評 価 積 立 金			
1 前 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
2 当 期 処 分 額	—	—	—
3 当 期 増 加 額	—	—	—
4 当 期 期 末 残 高	19,351	19,351	—
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	53,351	994,492	941,141

\* 当期増加額は株式発行差金である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	第81期(35.12~36.5) 36.7.26		第82期(36.6~36.11) 37.1.25		増 減
	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金					
1 繰越利益剰余金期末残高	91,780		73,811		△ 17,969
2 当期純利益	184,907		221,915		37,008
合 計		276,687		295,726	19,039
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	18,000		20,000		2,000
2 配当金	66,000		100,000		34,000
3 役員賞与金	4,000		5,000		1,000
4 任意積立金	110,000	198,000	100,000	225,000	△ 10,000
III 次期繰越利益剰余金		78,687		70,726	△ 7,961

(5) 付属明細表

1 有価証券明細表

株 式	銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表 計上価格	摘 要
投 資 有 価 証 券	日 本 陶 器 株 式 会 社	50	100,000	20,815,000	20,815,000	31.11 無償 4,000株含
	日 本 硝 子 株 式 会 社	50	100,000	30,337,500	30,337,500	
	株 式 会 社 大 倉 陶 園	50	17,500	1,190,000	1,190,000	
	日 東 石 膏 株 式 会 社	50	84,000	6,269,327	6,269,327	31.11 無償 13,600株含
	日 本 特 殊 陶 業 株 式 会 社	50	50,000	13,837,500	13,837,500	
	株 式 会 社 三 菱 銀 行	50	550,000	26,000,000	25,500,000	25.5 評価減500,000円
	株 式 会 社 福 岡 銀 行	50	40,000	1,740,000	1,665,000	≧ 75,000 ≧

株 有 価 証 券	銘 柄	額面金額	株 数	取得価格	貸借対照表	摘 要
					計上価格	
	株式会社東京銀行	円 50	株 30,000	円 1,440,000	円 1,440,000	
	株式会社日本長期信用銀行	500	9,750	4,875,000	4,855,000	32.11 評価減 20,000円
	山一証券株式会社	50	240,000	11,775,000	11,775,000	28.3 無償 4,500株含
	日興証券株式会社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
	大商証券株式会社	50	50,000	2,500,000	2,500,000	
	野村証券株式会社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
	大和証券株式会社	50	48,000	2,400,000	2,400,000	
	東京海上火災保険株式会社	50	8,000	342,500	342,500	28.9 無償250株含
	株式会社名古屋ゴルフクラブ	50	2,000	100,000	100,000	
	株式会社耶馬溪観光ホテル	50	155	77,500	77,500	
	野村貿易株式会社	50	500	25,000	25,000	
	日本製版株式会社	50	300	15,000	15,000	
	株式会社西日本新聞社	50	10,000	470,000	470,000	29.5 無償600株含
	株式会社サンケイビル	50	1,000	50,000	50,000	
	株式会社小倉ステーションビル	500	2,000	1,000,000	1,000,000	
	全日本空輸株式会社	500	3,000	1,500,000	1,500,000	
	笠戸ドック株式会社	50	2,083	90,000	90,000	32.2 90株 35.5 94株 35.11 99株 } 無償含
	株式会社テレビ西日本	5,000	150	750,000	750,000	
	RKB毎日放送株式会社	50	23,000	1,150,000	1,150,000	
	小倉観光株式会社	1,000	300	300,000	300,000	
	小倉カンツリークラブ	100,000	9	900,000	900,000	
	九州朝日放送株式会社	1,000	500	500,000	500,000	
	株式会社小倉日活会館	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
	株式会社東洋経済新報社	500	300	150,000	150,000	
	富士窯業株式会社	50	2,000	1,000,000	1,000,000	
	Gladding, Mc Bear & Co.	5ドル	470	3,562,058	3,562,058	
	計		1,475,017	141,961,385	141,366,385	
そ の	大商証券投資信託受益証券	5,000	1,240口	6,200,000	5,966,400	{ 32.11 評価減16,760円 36.11 ≧ 216,840円
	大和証券 ≧	5,000	400	2,000,000	1,755,600	36.11 ≧ 244,400円
	山一証券 ≧	5,000	5,200	26,000,000	24,986,000	36.11 ≧ 1,014,000円
	≧	5,000	1,000	5,000,000	5,000,000	退職給与特定資産に 計上

他	銘柄	額面金額	株数	取得価格	貸借対照表計上価格	摘要
	山一証券サンケイ投資信託	円 2,000,000	株 2,000,000	円 2,000,000	円 2,000,000	
	野村証券投資信託受益証券	5,000	100	500,000	477,800	36.11 評価減 22,200円
	(株)三菱信託銀行貸付信託			12,000,000	12,000,000	
	日本電信電話公社電信電話債券			1,395,000	1,395,000	
	計			55,095,000	53,580,800	
総	計			197,056,385	194,947,185	

注 取得価格算定基礎 個別法  
評価基準 帳簿価格と時価に基く低価法、但し市場価格の判明しないものについては取得価格にて計上してある。

### 2 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	787,881	110,512	7,385	891,008	149,027	741,981
構築物	52,198	7,335	0	59,533	12,788	46,745
窯	142,933	1,624	0	144,557	53,913	90,644
機械及び装置	741,333	162,216	973	902,576	270,054	632,522
車輛及び運搬具	109,496	6,444	0	115,940	76,049	39,891
工具器具備品	131,410	14,965	0	146,375	63,077	83,298
土地	338,169	57,101	38	395,232	—	395,232
建設仮勘定	354,246	640,416	354,841	639,821	—	639,821
合計	2,657,666	1,000,613	363,237	3,295,042	624,908	2,670,134

注 当期増加額の内訳は次の通りである。

資産の種類	本社工場	茅ヶ崎工場	滋賀工場	営業所	計	建設仮勘定から振替えられた金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	65,042	19,580	—	25,890	110,512	108,553
構築物	2,563	4,772	—	—	7,335	7,335
窯	1,624	—	—	—	1,624	1,624
機械及び装置	109,306	52,910	—	—	162,216	162,216
車輛及び運搬具	1,948	2,175	1,205	1,116	6,444	5,345
工具器具備品	7,562	5,199	1	2,203	14,965	12,831
土地	6,405	—	164	50,532	57,101	56,937
計	194,450	84,636	1,370	79,741	360,197	354,841

注 当期減少額の主なものは次の通りである。

建物……本社金具工場改築のため取壊 7,274千円

### 3 無形固定資産明細表

資産の種類	取得価格	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
専用側線利用権	5,663	0	0	1,950	3,713	
電気ガス供給施設利用権	2,553	0	0	550	2,000	
借地権	8,050	0	0	0	8,050	
合計	16,266	0	0	2,503	13,763	

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額	
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額
旭工業(株)	円 50	株 40,000	円 6,000,000	円 6,000,000	株 —	円 —
(株)日東陶器商会	500	—	—	—	38,720	18,954,000
共立窯業原料(株)	50	100,000	6,484,857	6,484,857	320,000	37,365,000
計		140,000	12,484,857	12,484,857	358,720	56,319,000

銘柄	一株の金額	当期減少額		期末残高			摘要
		株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
旭工業(株)	円 50	株 —	円 —	株 40,000	円 6,000,000	円 6,000,000	
(株)日東陶器商会	500	—	—	38,720	18,954,000	18,954,000	
共立窯業原料(株)	50	—	—	420,000	43,849,857	43,849,857	
計		—	—	498,720	68,803,857	68,803,857	

注 取得価格算定基準及び貸借対照表計上額の評価基準は前記投資有価証券と同じである。

5 関係会社出資金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(有)九州鍍金工業所	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	資本金 200万円 50%出資
(有)到津鍍金工業所	500	—	—	500	〃 100 〃 50 〃
(有)丸山陶土部	6,300	—	—	6,300	〃 450 〃 47 〃
計	7,800	—	—	7,800	

6 関係会社貸付金明細表

関係会社に対する長期貸付金

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
(有)丸山陶土部	千円 13,660	千円 —	千円 1,140	千円 (2,280) 12,520	日歩2銭4厘 39.6まで分割返済 担保物件 工場建物, 宅地, 鋳業権
(有)九州鍍金工業所	1,760	—	320	(960) 1,440	日歩2銭4厘 38.5まで分割返済 担保物件 なし
旭工業(株)	—	8,000	191	(1,250) 7,809	日歩2銭4厘41.7まで返済 担保物件 畑, 山林
計	15,420	8,000	1,651	(4,490) 21,769	

7 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
日本住宅公団	千円 96,494	千円 —	千円 2,640	千円 (5,280) 93,854	用途アパート建設資産 返済期日 昭和55年9月 担保物件 アパート5棟 利率 8分5厘

注 期末残高のうち括弧内は内書で、1年以内に返済予定の金額である。

8 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価格及び本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘要
		東洋陶器株式会社株式	株	20,000,000	円	1,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 福岡の各証券取引所
	額面株式				千円		
	小計		20,000,000		千円		
資本の額					千円	1,000,000	
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
		千円	昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入				
		70,000	昭和34年12月1日				
	計	100,000					

9 減価償却明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計分
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	%		千円	千円
建物	891,008	28,462	149,027	741,981	16.7	定率法	△ 6	342
構築物	59,533	2,750	12,788	46,745	21.5	〃	4	4
窯	144,557	6,498	53,913	90,644	37.3	〃	—△	1
機械及び装置	902,576	49,912	270,054	632,522	29.9	〃	6	23
車輛及び運搬器具	115,940	13,593	76,049	39,891	65.6	〃	△ 20	18
工具器具備品	146,375	10,284	63,077	83,298	43.1	〃	△ 1	19
小計	2,259,989	111,499	624,908	1,635,081	27.7		△ 17	331
無形固定資産								
専用側線利用権	5,663	96	1,950	3,713	34.4	定額法	—	26
電気ガス供給施設利用権	2,553	98	553	2,000	21.7	〃	12	11
小計	8,216	194	2,503	5,713	30.5		12	37
合計	2,268,205	111,693	627,411	1,640,794	27.7		△ 5	368

注 当期償却額の中には租税特別措置法第42条及び第46条(機械及び装置, 工具器具備品, 建物)による特別償却額 6,050 千円を含んでいる。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 資産の部

1 現金及び預金

科目	金額	科目	金額
現金	572	通知預金	111,948
当座預金	18,344	定期預金	465,900
普通預金	4,887		
振替貯金	53	計	601,704

2 受取手形

(a) 業種別内訳

科目	金額
建築材料	222,816
衛生暖房	22,933
販売工事	340
業他	246,089
計	

(b) 期限別内訳

月 別	36.11	12	37.1	2	3	4	計
金 額	千円 796	千円 9,228	千円 109,173	千円 100,401	千円 25,691	千円 800	千円 246,089

(c) 割引手形, 裏書譲渡手形期限別内訳

区 分	月 別	36.12	37.1	2	計
割 引 手 形		千円 188,250	千円 80,417	千円 —	千円 268,667
裏 書 譲 渡 手 形		105,425	80,670	3,150	189,245

3 売掛金  
(a) 回収状況

繰越高	出荷高	入金高	残高	回収率
千円 (38,195) 437,969	千円 (150,315) 2,639,870	千円 (124,643) 2,636,733	千円 (63,867) 441,106	% 84.5

注 括弧内は外書で関係会社に対する売掛金である。

(b) 滞留状況

$$\text{滞溜状況} = \frac{\text{3ヶ月以前の売掛金期末残高}}{\text{売掛金期末残高}} = \frac{16,890 \text{千円}}{504,073} = 3.3\%$$

(c) 業種別内訳

区 分	金 額	区 分	金 額
衛 陶 金 具 売 掛 金	千円 335,849	食 器 売 掛 金	197
建 築 材 料 販 売 業	49,906	輸 送 業	159
衛 生 暖 房 工 事 業	20,530	そ の 計	356
輸 送 業	34,465		
そ の 他	440,750	合 計	441,106

4 製品, 半製品及び仕掛品

区 分	重 量	金 額
衛 食 金 樹 製 半 仕	屯 2,631	千円 213,160
陶 器 具 脂	229	67,394
製 製 製	161	122,989
品 品 品	29	19,481
品 計 品	3,050	423,024
品 品	359	107,802
品	1,440	154,147

5 原材料, 貯蔵品

区 分	摘 要	金 額
原 面 金 樹 外 原 工 荷 炉 石	石 液, 転 写 紙, 他 黄銅, 故銅, 真中屑, 青銅屑, 他 リゴラック, グラスマッド 他 パ ッ キ ン グ 類 他	千円 138,051 7,140 79,781 7,006 28,718 260,696
石 付 具 脂 注 材 作 造 型	丸 鉄, 鉄 板, 他 ワラ, ボール箱, 木箱 他 トンネル窓用耐火煉瓦 他 成 型 用 型 膏	4,637 4,283 29,284 7,382 2,413
原 原 材 原 部 料 材 材	土 料 料 料 品 計 料 料 料 材 膏	

区	分	摘	要	金	額	
燃	料	石	炭,	重	油	千円
消	耗	球	石,	張	綿	13,543
事	雑	石,	内	石,	海	24,825
仕	材	伝	票	類,	便	331
貯	金				箋	2,203
	計				他	88,901

6 前払費用

区	分	金	額		
火	災	保	險	料	千円
借	入	金	利	息	5,594
				及	5,265
				び	10,859
				割	
				引	
				料	
				計	

7 その他の流動資産

(a) 関係会社に対する売掛金

区	分	金	額			
(株)日	東	陶	器	商	会	千円
						63,867

(b) 関係会社に対するその他の短期債権

区	分	金	額	摘	要
前	払	金	形		
受	取	手	伝		
広	告	宣	伝		
			費		
			計		
				千円	
				160	(有)九州鍍金工業所他1社
				42,000	(株)日東陶器商会
				3,714	
				45,874	

(c) 短期貸付金

区	分	金	額	利	益	期	間	備	考
(有)昭	和	製	作	所					
九	州	木	毛	工	業	(株)			
(有)共	井	製	作	所					
(有)陶	協	製	作	所					
(株)戸	畑	製	作	所					
大	和	製	作	所					
購	買	貸	付	金					
不	時	貸	付	金					
教	育	貸	付	金					
通	勤	定	期	券	代				
			計						
				千円					
				127	日歩2銭3厘		37年1月迄		設備拡張資金
				60	〃		37年2月迄		〃
				127	〃		37年1月迄		〃
				127	〃		〃		〃
				36	〃		〃		〃
				600	〃		37年5月迄		〃
				915	年5分		10ヶ月以内		手取月収の1ヶ月分
				1,631	無利		〃		〃2ヶ月分
				448	年5分		〃		〃
				1,572	無利		3ヶ月以内		高等学校以上
				5,643					

注 不時貸付金は従業員の傷病災難等の予測出来ない災害に対する貸付金である。いずれも分割返済である。

(d) 立替金

区	分	金	額													
勞	災	補	償	保	險	料	及	び	脱	退	給	付	金	合	代	千円
勞	健	康	保	業	計				組	組	代					466
																156
																269
																339
																1,230



## (e) 未収入金

区	分	金	額	区	分	金	額
衛陶金具型録代金			千円 2,142	そ の 他  計			千円 115
材料売却代及び運賃			4,631				
会議費他未収入金			1,210				8,098

## (f) その他

区	分	金	額	区	分	金	額
旅費仮払金			千円 342	そ の 他  計			千円 187
給料仮払金			140				
寮経費仮払金			112				781

## 6 建設仮勘定

区	分	金	額	区	分	金	額
本社第一工場設備工事代			千円 19,261	茅ヶ崎工場設備工事代 滋賀工場設備工事代 その 他  計			千円 26,555
〃 第二工場設備工事代			57,088				516,931
〃 動力関係設備工事代			10,981				
〃 不動産買収代			1,005				
東京 〃			8,000				639,821

## 7 再評価積立金の取崩し状況

積立金	取崩高			現在高
	資本組入額	再評価税	計	
千円 124,601	千円 100,000	千円 5,250	千円 105,250	千円 19,351

## 注 再評価積立金の内訳

摘	要	金	額	摘	要	金	額
第	一		千円 72,510	土地収用法による 計			千円 11,040
第	二		41,051				124,601

## 8 借地権

摘	要	金	額
本社第二工場敷地			千円 5,600
札幌出張所敷地			2,450
計			8,050

## 9 出資金

区	分	金	額	区	分	金	額
門司ゴルフクラブ			千円 1,860	大和根カンツリークラブ 日本硬質陶器工業組合  計			千円 1,300
小倉ゴルフクラブ			180				100
小倉ゴルフセンター			90				
池田カンツリークラブ			1,200				4,730

13 長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
吉浜カンツリークラブ	千円 100	クラブハウス建設資金，昭和37年7月迄に返済，年5分一括返済，担保なし
日本建築士協会	300	建築会館建設資金，昭和32年5月より毎年1回抽せんにて20年間返済，担保なし
小谷工業所	7,350	設備資金，昭和44年3月迄に返済，日歩2銭4厘，分割返済，担保なし
服部鋳業(株)	8,600	鋳床開発資金5ヶ年月賦，日歩2銭4厘，分割返済，担保物件，工場建物，宅地
浅井製材(株)	2,000	設備資金，昭和37年8月迄に返済，日歩2銭2厘，担保なし
計	18,350	

14 従業員長期貸付金

区 分	金 額	摘 要
従業員住宅貸付金	千円 28,724	基本給×勤続年数，最高10ヶ年月賦返済年5分

15 退職給与引当特定資産

区 分	金 額	摘 要
事業保険	千円 43,454	第一生命保険相互会社
定期預金	25,000	三菱銀行
投資信託	5,000	山一証券(株)
計	73,454	

16 その他の投資

区 分	金 額	摘 要
仙台出張所	千円 68	
社展	80	
出宅	98	
示場計	246	

(2) 負債の部

1 支払手形

(a) 品種別残高明細

区 分	金 額	主 なる 支払 先
原料代	千円 18,953	服部鋳業(株)，積水化学工業(株)
工場設備工事	150,954	(株)竹中工務店，(株)銭高組
計	169,907	

(b) 期限別内訳

月 別	36.12	37.1	37.2	計
金 額	千円 50,591	千円 105,219	千円 14,097	千円 169,907

2 買掛金

品種別残高明細

区	分	金	額	主	なる	仕	入	先
原 材 燃 金 仕 入	料 料 料 具 商 品 計	代 代 代 代 代	千円	60,727	服部鋳業(株), 三井物産(株), 金商又一(株)他			
			95,434	上村紙業(株), 東芝炉材(株), 千代田梱包工業他				
			24,079	畑礦油(株), 利島商店, 入ッ菱商事他				
			73,946	菱備製作所, 大和製作所, 牧野商店他				
			3,709	藤井製陶, 柴田電材, 岡部製作所, 他				
			257,895					

3 短期借入金  
返済期日別残高明細

借	入	先	金	額	利	率	返	済	期	日	摘	要	担	保
三 菱 銀 行 計	〃 〃 〃	〃 〃 〃	千円	200,000	日歩	2銭0厘	36.12.30	運	転	資	金	な	し	
			150,000	〃	〃	37.1.31	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
			350,000											

4 1年以内に返済予定の長期借入金

借	入	先	金	額	返	済	期	日	摘	要	担	保
日	本	住	宅	公	団	千円	5,280	長期借入金明細表を参照				

5 輸出前借金

借	入	先	金	額	利	率	返	済	期	日	摘	要	担	保
三 菱 銀 行 計	〃 〃 〃 〃 〃 〃	〃 〃 〃 〃 〃 〃	千円	9,400	日歩	1銭3厘5毛	36.12.5	運	転	資	金	輸	出	代
			7,500	〃	1銭2厘5毛	36.12.30	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
			1,800	〃	1銭3厘5毛	37.1.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
			5,400	〃	1銭2厘5毛	37.1.31	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
			5,400	〃	1銭3厘5毛	37.2.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
			5,100	〃	〃	37.2.28	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
東 京 銀 行 計	〃 〃	〃 〃	6,000	〃	1銭3厘5毛	36.12.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
			400	〃	〃	37.1.5	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	
			41,000											

6 未払金

区	分	金	額
未	工	場	機
配	設	計	備
当	工	事	代
			金
			千円
			410
			57,616
			58,026

7 未払費用

区	分	金	額	区	分	金	額
賞	与	金	料	電	力	料	
給				製	品	船	積
36	年	下	期	そ	の	他	
固	定	資	産	計			
			税				
			千円				千円
			145,906				4,258
			55,974				2,963
			42,128				708
			6,285				258,222

注 賞与金は36年下期に於て確定した従業員の賞与金で36年12月16日支払済である。  
給料は36年11月に於て確定した給料で36年12月10日支払済である。

8 前受金

区	分	金	額	区	分	金	額
ツ	ジ	ヤ	商	そ	の	他	
日	本	設	備	計			
			工				
			業				
			(株)				
			千円				千円
			1,300				204
			700				2,204

9 預り金

区 分	金 額	区 分	金 額
源泉所得税, 物品税	千円 2,878	日東陶器商会敷金預り	千円 720
社会保険料	2,868	その他の	428
製品出荷手数料	8,834		
11月分給料引去り預り金	6,665		
売掛債権に対する未清算分一時預り	100	計	22,493

10 預り保証金

区 分	金 額
特約販売店預り保証金	千円 175,879

11 納税引当金

区 分	金 額
法人税, 県市民税	千円 200,152
法人 事業 計	41,000
	241,152

12 その他の流動負債

(a) 従業員預り金

区 分	金 額	利 率
東陶貯蓄組合預金	千円 286,638	年 1 割

(b) 関係会社短期債務

区 分	金 額	内 訳	
		支 払 手 形	買 掛 金
原料代(丸山陶土部)	千円 4,594	千円 2,330	千円 2,264
〃 (旭工業(株))	1,718		1,718
〃 (共立窯業原料(株))	4,341		4,341
外注渡金代(到津鍍金)	120		120
〃 (九州鍍金)	402		402
計	11,175	2,330	8,845

(3) その他

(1) 金繰状況

1 金繰実績表

摘 要	36年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
前月繰越高	千円 1,601,906	千円 1,110,305	千円 705,373	千円 681,051	千円 669,656	千円 599,758	千円 1,601,906
収入の部							
営業収入	174,335	185,730	216,285	168,636	153,228	159,517	1,057,731
営業外収入	3,497	4,326	2,292	1,579	5,361	7,486	24,541
手形割引及び取立	125,244	195,895	144,336	159,165	159,354	162,354	946,348
借入金	229,200	173,960	220,040	172,500	222,400	169,200	1,187,300
その他の収入	48,683	6,429	7,459	4,289	18,916	70,315	156,091
合計	580,959	566,340	590,412	506,169	559,259	568,872	3,372,011
支出の部							
原材料費	124,353	128,153	130,617	116,294	130,268	127,029	756,714
人件費	193,140	104,820	84,579	78,352	84,744	89,670	635,305
諸経費	141,704	92,400	78,059	74,270	89,856	94,770	571,059
借入金返済	519,008	192,760	238,052	179,808	220,560	175,052	1,525,240

摘 要	36年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
設備	千円 34,293	千円 154,992	千円 64,904	千円 33,660	千円 91,401	千円 62,127	千円 441,377
税配	—	198,735	—	—	—	—	198,735
当	29	61,801	3,903	223	38	40	66,034
その他の支出	60,033	37,611	14,620	34,957	12,290	18,238	177,749
合 計	<b>1,072,560</b>	<b>971,272</b>	<b>614,734</b>	<b>517,564</b>	<b>629,157</b>	<b>566,926</b>	<b>4,372,213</b>
翌月繰越高	1,110,305	705,373	681,051	669,656	599,758	601,704	601,704

注 1 上記のほかに裏書譲渡手形にて支払った金額は、原材料費 377,078 千円、諸経費 51,471 千円、設備 189,881 千円 計 618,430 千円である。

2 借入金には輸出前借金を含む。

## 2 資金計画表

摘 要	36年12月	37年1月	2月	3月	4月	5月	計
前月繰越高	千円 601,704	千円 539,176	千円 329,966	千円 339,374	千円 509,986	千円 345,096	千円 601,704
収入の部							
営業収入	167,780	113,680	140,920	149,060	157,890	157,390	886,720
営業外収入	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	24,000
手形割引及び取立	150,000	256,000	173,000	173,000	173,000	173,000	1,098,000
借入金	327,200	359,700	416,800	563,000	413,000	363,000	2,442,700
その他の収入	60,400	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	112,400
合 計	<b>709,380</b>	<b>743,780</b>	<b>745,120</b>	<b>899,460</b>	<b>758,290</b>	<b>707,790</b>	<b>4,563,820</b>
支出の部							
原材料費	123,950	132,120	123,700	120,900	114,780	112,450	727,900
人件費	205,800	90,970	83,760	80,880	88,660	94,470	644,540
諸経費	120,560	70,350	73,620	75,760	81,370	79,600	501,260
借入金返済	223,408	268,700	317,312	363,508	413,300	363,512	1,949,740
設備	86,190	182,350	128,820	84,800	131,070	51,520	664,750
税金	—	111,000	—	—	91,000	—	202,000
配当	—	94,500	5,500	—	—	—	100,000
その他の支出	12,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	27,000
合 計	<b>771,908</b>	<b>952,990</b>	<b>735,712</b>	<b>728,848</b>	<b>923,180</b>	<b>704,552</b>	<b>4,817,190</b>
翌月繰越高	539,176	329,966	339,374	509,986	345,096	348,334	348,334

注 上記のほかに裏書譲渡手形での支払予定金額は、原材料費 415,200 千円、諸経費 64,800 千円、設備 240,000 千円、計 720,000 千円である。